

行政視察報告書

(新清会・北政会 合同)

令和 7年 6月 25日

北上市議会議長 菊池 勝 様

北上市議会 北政会
報告者 原 利光

参加者 新清会 藤原常雄 高橋晃大 居駒勉 佐藤恵子 齊藤金浩
北政会 原利光

私が出席した行政視察について結果を報告します。

視察期間	令和 7年 5月 7日 (水)
視察先及び調査事項	公立大学法人 公立千歳科学技術 千葉 志乃 (連携推進課 課長) 林 博樹 (事務局次長) 千歳市 倉島 毅 (企画部公立大学政策課 課長) 千歳市議会事務局 伊藤 謙太 (総務課調査係 係長)

【 研修 】

5月7日 (水)

公立千歳科学技術大学視察

1 公立大学設置の経緯・目的

(1) 公設民営の私立大学として設置された目的、設置までの設備費用とその財源
～ 千歳科学大学を誘致した目的 ～

- ・道内有数の工業集積地であり、高度な技能を有する人材育成と供給が必要
- ・産業の高度化や産業基盤の変革に伴い、研究開発型の新しい技術集積が必要となり、産学協同による研究開発機能の集積を果たし得る指導的機関として、大学の役割が不可欠
- ・新千歳空港の国際化の進展に伴い、国際化に対応した人材の育成機関が必要
- ・大学の進出が、テクノポリス構想やエアロポリス構想の推進に多きな効果をもたらすと期待

《 誘致～出資するに至った経緯 》

- ・昭和 60 年 11 月、千歳市が先端技術産業都市としての基盤を確立するため、大学及び試験研究機関を積極的に誘致するため必要な事業活動を行うことを目的として、経済団体の長、社会活動団体の長、その他趣旨に賛同する団体、企業及び個人により構成する「千歳市大学等高等教育機関誘致促進期成会」が発足し、産業界・地域・市民を挙げて、大学等の誘致に取り組む機運が高まった。
 - ・千歳市は、平成 2 年春から「武蔵工業大学（現；東京都立大学）」の誘致に取り組み、同大学を運営する大学法人五島育英会が、2 年にわたる可能性調査の結果、北海道らしさを強調したユニークな大学を「美々地区」に設置する意向を示したことを受け、大学誘致の具体的な交渉に入った。
 - ・しかし、同法人が横浜に新たに総合大学の建設する構想に取り組む中、バブル経済が崩壊する等により、千歳での大学設立に同法人が資金援助することが難しい状況となった。
 - ・平成 5 年、千歳市は、同法人から新たな学校法人の新設に係る打診を受け、大学設立及び運営に関するノウハウについて、引き続き同法人から協力を得て、学部学科構成や財源の調達方法等について検討作業を進めることとなった。
- ☆当時、文部省の方針として大学の新設は制御されていたが、平成 7 年に千歳市が設置した「学部学科等検討委員会」が先端技術であった「光分野」での学部設置方針を打ち出し、文部省と協議したところ、好感触を得ることができた。
- ・大学の認可申請手続きや大学創設費用の算出等は、同法人から側面的な支援を受けつつ、「光分野」における教育課程や教育組織の構築については、慶応義塾大学教授陣の協力を得て、大学設立の実現に向けた具体的な取り組みを進めることとなった。
 - ・千歳市は、大学設置後の自立的な運営や独自性を確保することができる望ましい形態として、新たな学校法人を設立することとし、議会の承認を得て大学設立の準備を進めた結果、平成 9 年 12 月に、文部省から「大学設立認可」を受け、市民や企業から受けた 13 億円の寄付を活用し、平成 10 年 4 月に、北海道初の「公設民営」方式による大学として「千歳科学技術大学」が開学した。

〈 大学設立概要 〉

- ・大学名 千歳科学技術大学
- ・運営主体 学校法人 千歳科学技術大学
- ・開学 平成 10 年 4 月 1 日
- ・学部 光科学部 物質光学科 光応用システム学科
(入学定員 240 人、収容定員 960 人)
- ・大学院 光科学研究科光科学専攻
(平成 14 年 4 月 1 日設置)

〈 事業規模；大学設置の事業費と財源内訳 〉

事業費	千円	財源	千円
建物及び機械器具等	8,068,600	市債	1,500,000
建物	3,737,161	特別財源等	7,076,800
外構	342,699	市有地売払分	6,999,900
教具、校具、備品	2,980,00	市への民間寄附金	76,900
初年度経常経費等	1,008,740	寄付金	1,224,200
財団経費	400,000	財団への民間寄附金（物納含む）	
基本財産	200,000		
運営経費	200,000		
造成・設計費	1,332,400		
合 計	9,801,000	合 計	9,801,000

*この他、大学敷地の無償提供〔 2,995,337千円、27.4ha〕



大講義室

本学最大の円形教室。
光サイエンスの国際会議も開催



ラーニングコモンズ

グループワークの充実や学生の
自主的・主体的な学び場と憩いの場

(1) 公立大学に移行した経緯と目的、移行に要した費用とその財源

平成 28 年 12 月 6 日、千歳科学技術大学から千歳市に公立化の検討に関する要望書の提出

千歳科学技術大学は、千歳市が設立資金を拠出し、学校法人が運営を行う「公設民営方式」により開学した大学である。

少子化の急速な進行、受験生の国公立大学及び大規模公立大学志向の高まり、教育費負担の増大、文部科学省での中小私立大学の統合を視野に入れた検討など厳しい時代を迎え、今後さらなる少子化が進行する中で、地方の小規模単科私立大学である、千歳科学技術大学が持続可能な運営を行うためには抜本的な改革が必要である。

将来を見据えた大学改革を推進し地域社会における知的・文化的拠点としての役割を果たすためには、「地方公立大学法人」制度が最も相応しい設置形態であるとの認識に至ったことから、「公立大学法人

千歳市は要望を受け、有識者会議や庁内会議における検討を踏まえ、平成 29 年 10 月 25 日に公立化を「是」とし、平成 31 年 4 月の開学に向け取り組むことを表明した。

市が設置する大学として千歳愛の醸成など、「市が求める人材の育成」が可能となるほか、有能な「人材の輩出」による社会貢献、公立化に伴い授業料が安くなり、国公立大学志向が追い風となって、学生の増加が見込まれることから、「定住促進」や「若者の活躍」により賑わいが創出される。

また、「地域の知的な資源」として様々な「地域貢献」が可能となり、まちの発展に向けた都市政策や成長戦略を進めるうえで重要な役割を果たすことができる。

まちの勢いを維持するためには、次代を担う人材を育成し、若者が持つ「知力・体力・発信力」をまちの活力につなげることが新たな発展に資するのとして、大学と密接に連携・協力して地方創生に向けた取り組みを推進する必要がある。

市の将来都市像として目指す「みんなで生き生き活力創造都市」を実現するため、まちづくりの新たな要素として、科技大がまちの発展に向けた役割を担うとともに、受験生や地域にとって魅力ある大学となり、将来にわたりまちづくりに関わる必要があると判断した。

○寄附・出資

平成 31 年 4 月 1 日の公立大学法人公立千歳科学技術大学の設立に当たり、千歳市は、学校法人千歳科学技術大学から土地・建物の寄附を受け、同日付で同財産を公立大学法人に出資した。

- ・土地 274,230.19m²、2,282,100 千円
- ・建物 20,910.95m²、2,392,900 千円
(校舎 4 棟、体育館)、その他附属建物)

○公立千歳科学技術大学施設整備基金

公立大学法人の設立団体である千歳市は、将来にわたって科技大の施設設備の取替・更新を実施していく義務を担うことから、大学が保有する「減価償却特定資産」(預金)の寄附を受け、さらに毎年度「減価償却額相当額」を積み立てる基金を新たに設置し、大学の施設、設備及び備品の整備に要する資金として運用している。

＊ 当初 36 億円⇒新棟建設△14 億円⇒毎年度約 2 億円ずつ積立・取崩
⇒現在 22 億円

○公立化までに要した費用（決算額ベース）

平成29年度			平成30年度		
「千歳科学技術大学公立大学法人化検討事業費；一般財源」			「公立大学法人設立事業費；一般財源」		
報償金	114	千円	非常勤特別職報酬	240	千円
普通旅費	44	千円	費用弁償	26	千円
特別旅費	686	千円	普通旅費	45	千円
コピー料	243	千円	特別旅費	91	千円
法人化検討調査業務委託料	3,985	千円	食糧費	2	千円
高速道路通行料	6	千円	コピー料	115	千円
合 計	5,078	千円	不動産鑑定手数料	1,998	千円
			合 計	2,517	千円

○学生の確保状況は

道内が 7 割、その他は全国より

○地域貢献

千歳市における知の拠点として地域と共生し、科技大で学ぶ若者の「知力・体力・発信力」が将来にわたり千歳のまちづくりの活力となるよう、地域に根ざした地域貢献活動を展開する。

○人材育成

工学分野における教育研究環境を整備して、情報技術を共通のリテラシーとして具備する将来を担う優れた技術者を育成し、地域社会ひいては国際社会の発展に貢献するグローバルな視野を持った人材の輩出を目指す。

○学生寮は

市内に寮を1棟（ホテル展開している ドーミーホテルズの管理）あり、下宿、アパートへの補助もある。

○通学方法は

千歳駅と南千歳駅より、無料シャトルバスを運行

○バイト先は

ほとんどの学生は、教授のサポートや後輩への学習補助を行っている。自分の履修や研究で時間が取れない

○卒業生動向

大手の企業への就職が多い。地元へは数人程度

【 所感 】

千歳市美々の森の中に公立千歳科学技術大学施設（本部棟）が現れる

通学には公共交通機関を利用し、ＪＲ南千歳駅からは、無料シャトルバス（約9分）にて大学まで行くことが出来る。学生は電車を利用して広範囲から集まってくる。

平成10年4月に千歳市の出資による公設民間方式の大学として開学。

平成31年4月には公立大学法人公立千歳科学技術大学として開学。学部は

「光科学部」「物質光学科」「光応用システム学科」、大学院「光科学研究科光科学専攻」となっている。

学生支援としてＪＲ南千歳駅からの無料シャトルバスの運営には驚いた。市内には学生寮として1棟90人が入居している。市内には大手の企業はあるが、市内就職が少ないことは課題であるようだ。

10周年記念棟の学生ホール、コンピュータ教室、プロジェクトルームといった新しい環境で学生達は授業に取り組んでいた。

公立大学としてのブランド力を付け上げていかなければ生き残りには勝てないとの言葉に共感を持った。

行政視察報告書

(新青会・北政会 合同)

令和 7 年 6 月 25 日

北上市議会議長 菊池 勝 様

北上市議会 北政会

報告者 原 利光

参加者 新青会 藤原常雄 高橋晃大 居駒勉 佐藤恵子 齊藤金浩
北政会 原利光

私 が出席した行政視察について結果を報告します。

視察期間	令和 7 年 5 月 8 日 (木)
視察先及び調査事項	公立大学法人 公立はこだて未来大学 秋田 智也 (企画総務課 課長) 近藤 恵介 (企画総務課 企画総務担当 主査) 函館市企画部 島崎 由佳 (企画部 企画管理課 主査) 函館市議会事務局 三尾 慎吾 (庶務課 庶務係)

【 研修 】

5 月 8 日 (木)

公立はこだて未来大学視察

・開学の沿革

1976 年「南北北海道市町村協議会」において国立の総合大学誘致を決定

「国立函館大学誘致促進期成会」を設立し、検討や国に対する陳情・要望活動を実施

1985 年国の国立大学・学部の新増設抑制方針を踏まえ、北海道教育大学函館分校の分離・独立へ目標変更

1994 年国立大学の誘致が難しい現状を受け断念し、公立大学設置の構想へ転換 (数学者の仲間で進めた)

1995 年「函館市大学設置基本調査」を実施

1996 年「函館市大学基本構想案」を公表 2000 年 4 月公立大学開学を目指す

1997 年大学設置・運営主体となる「函館圏公立大学広域連合」を設立

設立時 ; 1 市 4 町【函館市・上磯町・大野町・七飯町・戸井町】

現在 ; 2 市 1 町【函館市・北斗市・七飯町】

1999 年公立はこだて未来大学設置認可
2000 年公立はこだて未来大学開学
2003 年公立はこだて未来大学大学院設置
2008 年公立大学法人化

「21 世紀の産業と研究開発を支える人材を育成」

公立はこだて未来大学は、函館・道南圏における就学機会の拡大、経済・産業・文化の振興への推進力となる大学設立を願う、長年の地域住民からの期待に応え、2000 年 4 月に開学を果たし、2008 年に公立大学法人となった。

公立はこだて未来大学の基本情報と特徴

所在地；北海道函館市亀田中野町 116-2

交通；JR 函館駅からバス 45 分

T E L；0138-34-6448 F A X；0138-34-6470

設置者；公立大学法人公立はこだて未来大学（函館圏公立大学広域連合）

学部；システム情報科学部

学生数；1352 人 教員数；71 名（女性 9 人） 職員数；50 人

学長；鈴木恵二

公立はこだて未来大学設立の背景

○公立大学・学部の経緯・目的

①国の国立大学・学部の新增制御方針により、国立大学誘致の実現を断念した中で、地域においては、新たな大学の設置に対する要望はますます高まっていたとのことだが、大学の設置に対する地域の要望についてはどのように把握していたのか。何か調査（住民アンケート等）を行ったのか。

・大学の設置に対する地域要望の把握に関して、平成 6 年 11 月に函館市内、渡島管内、檜山管内の高校 2 年生および、函館市の高校 2 年生の保護者、函館市内、渡島、檜山管内の高校の学校長や教師等を対象とした就学ニーズ等に関するアンケートを実施し、アンケート結果については、ひとつの参考として「函館市高等教育懇話会（平成 6 年度設置）」等において報告。

平成 7 年度に「函館市大学設置基本調査」を実施し、調査分析によると

- ・道南地域の大学進学率が極めて低い水準にとどまっている。
- ・道南地域での大学整備の遅れから、北海道の大学収容率が低い水準にとどまっている。
- ・若者が進学などより他地域へ流出している。

☆このことから人口減少の要因の一つとなっており、大学は若者の定着や流出を促進することから多くの効果があると考えられ、大学設置の意義は大きいとの報告が出された。

公立はこだて未来大学に係る経費

・大学設置経費の内訳

大学本部棟；建物・用地造成工事	約 1 1 1 億円	— 約 1 4 0 億円
施設・図書等	約 1 5 億円	
用地取得等	約 1 4 億円	

- ・設置経費の財源は、北海道からの補助金（6億円）、市民等からの寄付金（3億円）、起債、広域連合の一般財源

⇒函館圏公立大学広域連合規約上、公立大学の設置に係る経費は函館市が負担することになっていて、起債や函館圏公立大学連合の一般財源分は函館市が負担金として支出

- ・設置経費の起債分への補助として、北海道から年約1億円、総額24億円の補助を受けていた。（令和6年度終了）

○北海道からの補助金はどういった経緯でもらえることになったのか。

- ・道南地域のみではなく、北海道においても、地域における高等教育機会の確保や地域の高等教育の振興等を図るため、道南における大学の必要性を感じており、公立はこだて未来大学の開学に向けて、北海道とも協議を行う中で、道が「新設大学整備補助金」の枠組みを整理し、道から「公立はこだて未来大学整備補助金」として補助を受けた。

○起債（90億円）の1年の償還額について

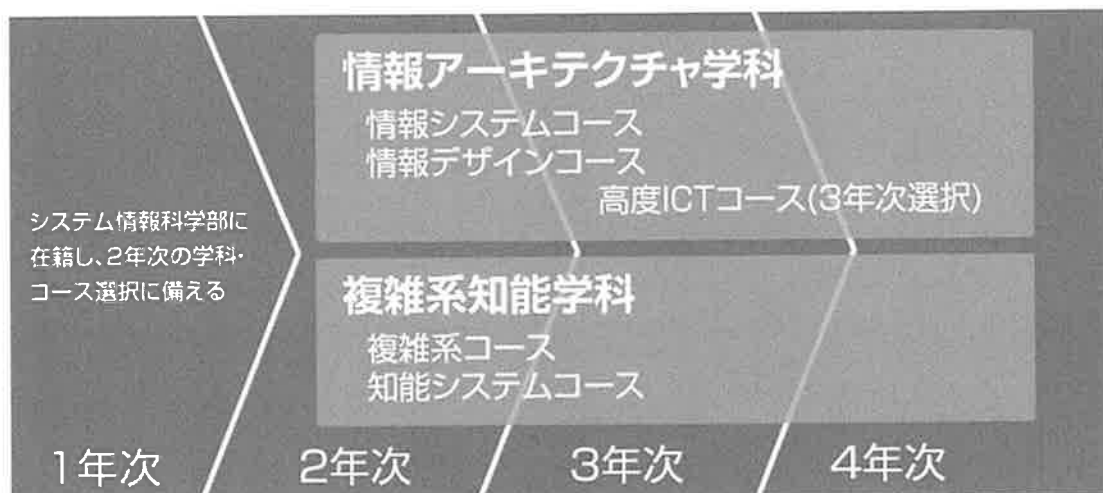
- ・年度により増減はあるが、直近の10年ほどは、約4億円弱を毎年償還した。

○現在は、函館市より年間2億円の寄付がある

教育方針と学部構成

システム情報科学部1学部からなり、情報技術に根ざした21世紀の産業と研究開発を支える人材の育成するため、異なる領域をまたぐ学問や大学院レベルの高度なトピックスの先取りなど、特色あるカリキュラムで構成されている。

システム情報科学部



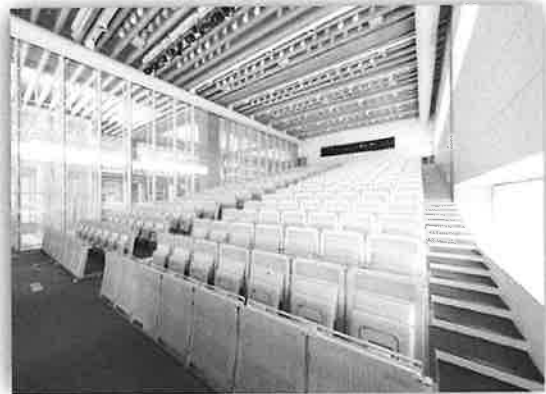
大学院（システム情報科学研究科）

博士（前期）課程 システム情報科学専攻 5つの研究領域を有する

博士（後期）課程 システム情報科学専攻 すべての領域を包括する



吹抜けのプレゼンテーションベイと
スタジオ 仕切りはパーティション



Kujira-講堂はガラス張りのスペース
（ブラインドはあります）

○学生の確保状況について

- ・全国に募集を展開している。
- ・関西圏にも事務所を置き活動中
- ・道内（6割）、市内（1割）、青森県（3割）、関西圏の学生が入学している
- ・海外留学は教授よりの紹介
- ・女子学生（2割）を増やす工夫として学校へ出向き入学のお願い
- ・今後の学生確保については、入試会場を5カ所、オンライン入試など
- ・オープンキャンパスではバス代を補助している
- ・学生を確保するために、広報に特化した課を設置

○教員の確保状況について

- ・教員の採用は公募
- ・海外の教員は教授の推薦

○地域との連携・関わりについて

- ・地域との連携は、地域社会の知の交流拠点として、連携プログラムの発表会、地域交流フォーラムの開催
- ・高大連携として、函館地域の高校、3校と公開講座、特別講演会の開催
- ・企業連携は社会地域連携センターが窓口となり情報収集しているがあまり進んではない

○街中への影響（街中の賑わいの創出はどうか）

- ・寮は無く、特別あっせんもしていない
- ・学生の通勤方法は、公共交通機関（バス）、自転車、職員も公共交通機関（バス）や自家用車 駐車場は450台
- ・学生の流れとしてアパートが多くあるところには、商業施設等が集積している
- ・アルバイト先については、9割くらいは、学校でアシスタントや後輩・生徒への学習補助で収入を得ている

○卒業生の動向（市内定住に繋がっているか）

- ・道内、市内への就職の数は少ない。大手よりの誘いがあるため中央の研究所へ就職する学生が多い、Uターンは地元会社が無い
- ・大学院への進学数は、おおむね3割、その他は就職

○大学施設

- ・研究スペースは、教員室と院生室の間に配置されており、実験や研究活動に最適なスペース
- ・玄関から続くモールの両側に各教室、講義室が配置されていてガラス越しで、中が見渡せる使用になっている。（ブラインドは設置している）
- ・デルタビスタ、スタジオの吹き抜け空間に浮かんでいるような、三角形の多目的なスペース。函館の街や海を眺めながら自由に過ごせるスペース。
（少々揺れを感じたが）
- ・コアスペースがあり各種ミーティングや研究活動を行う共用スペース。学生間の交流の場としても活用されている
- ・施設はガラス張り構造と吹き抜けの構造のため、光熱費は年間2億円以上かかる



モール



デルタビスタ



コアスペース



プレゼンテーションベイ
2段の階段に座りプレゼン等を行う

建物の概要

大学本部棟

建築面積 ; 13,287.03 m²

延床面積 ; 26,839.55 m²

設置費 ; 約 140 億円

(内訳 ; 建物・用地造成工事 111 億円/設備・図書 15 億円/
用地取得等 14 億円)

構造 ; プレキャストコンクリート造 5 階建

大学研究棟

建築面積 ; 3,162.23 m²

延床面積 ; 4,383.51 m²

設置費 ; 約 15 億円 (内訳 ; 建物・外壁工事 10 億円/設備 5 億円)

構造 ; 鉄筋造一部鉄筋コンクリート造 2 階建

【所感】 原 利光

函館市亀田中野町の高台にガラス張りの一風変わった校舎が現れる。
通学には公共交通機関（バス）と自転車が主とのこと。坂道で大変だ。
何故、街中ではなくこの場所に作ったのかと聞くと、主権者が3名で、
用地買収が容易との判断で大学を設置したとのこと。

大学設置までには、南北海道（道南）で、「函館圏公立大学広域連合」を設立し、1市4町（現2市1町）という地域連携と北海道を巻き込んでの大学設置には意義があると思う。

システム情報科学部の一学部からなる大学ではあるが、入学志願者は毎年定員を超えている。学生の確保でも道内、函館市、近隣市町村は当たり前ではあるが、青森県からの学生が多いことに驚いた。関西圏からの学生も多いとの事で、スカウト活動に成果が出ているとも感じた。一風変わった大学であり、しかし情報に特化したことにより魅力がある大学で、校内も斬新な構造であり、学生達もはつらつとしていた。

システム情報科学部なので、女性教員も多く勤務している。

知とアイデアを解き放つ空間で活動と思想を活性化させる開放的な空間が、学びや研究のスピードを加速するとしていて、独創性が豊でありこの構造物にはさらに感動を覚える。

このような大学であれば学んでみたいと思う。

視 察 ・ 研 修 等 報 告 書

令和 8年 4月 7日

北上市議会議長 様

北上市議会(会派)

北政会

代 表

高 橋 孝 二

北政会 が行った 研修 について次のとおり報告します。

研修参加者:高橋 孝二、原 利光、太田 洋市

期間(期日)	令和8年 1月 19日(月)
視察先 視察内容 または 研修事項	地方議会研究会 1, アフターコロナの議員目線「急激悪化！地方の財政」 2, 夕張に学ぶ財政再建「持続可能な歳出削減策」 (R7年10月から高橋孝二会長の体調不良が続き欠席) 資料購入し会派内研修を実施

[所 感]

1、アフターコロナの議員目線
「急激悪化！地方の財政」 財政事情と決算審査&歳入増加策
○自治体の体力(財力)によって如実に差が出る事になる
●今後の財政リスク
① コロナ対策費としての地方交付税交付金の減は予算の代替困難。
② 金利上昇による利払いの増。
③ 物価高騰による経費の増。
④ 景気減退による税収減のリスク。
⑤ 社会福祉費の増。
⑥ 公共施設の維持改修の「隠れ負債」が顕在化する。
⑦ 子育て支援策等の投機的経費の増。

○自治体は社会保障費の増加以上の行政改革をやり続けなければいけない時代。
○日常の市民生活に直結しない事業、緊急性のない事業を抑制すること。借金をして「ハコモノ」をつくる時代は終わった。
2、夕張に学ぶ財政再建「持続可能な歳出削減策」
財政破綻するとどうなるのか？について議員は説明責任が伴う。
●①第三セクターの粉飾決算の有無。
●②一般会計の粉飾決算の有無。
●③歳入の減少が進む。
少子高齢化と急速に進む人口減少の影響で、税収が減少する事になる。
税収が減ると市民の負担が増え、行政サービスが低下する、ダブルパンチ。
(北上市では固定資産税の全国標準化率1.4%⇒1.5%に7年間実施。約60億円)。
○行政改革は緊急課題であり最優先課題である。
原 利光:
○アフターコロナの議員目線「急激悪化！地方の財政」
・コロナで見た自治体財政の現状は、(上記: ●今後の財政リスク①～⑦と同じ)
※超カネなし → ジャブジャブ財政 → カネなし(今ここ)
・行政は やり続けられないといけない
・社会保障費の増加スピード以上の改革をやらなければならない
○財政再建の道(前編)
・歳入を増やせふるさと納税: 多様化に向けた取り組み、モノ→コト→トキ ファン作りと一緒に
・歳入増加策を同時にやらないと市民の不満が鬱積する
・チリも積もれば山となる精神で積極的に 前向きに提案していく
○財政再建の道(後編)
・歳出は 減らした分だけ楽になる

[所 感]

・財政再建は歳出ベースでやるべし
・歳入と歳出のバランスを直さない限り、財政再建は永遠にできない
※金を借りてモノを作る時代は終わった
・民間連携：行政と民間が連携して、より効率的で質の高い行政サービスを目指す
・PFI（公共施設の建設、維持管理、運営等を民間の資金・経営能力及び技術的能力を活用して行う 新しい手法）（パークPFI）
・(PFS) 成果連動型民間委託契約方法
・(SIB) 民間からの外部資金調達を伴う 成果連動型民間委託契約
☆徹底的にブレずに、例外をつくらず やりきる
太田 洋市：
○「急激悪化！地方の財政」：財政事情と決算審議＆歳入増加策について
・コロナで見た自治体財政の現状は(高橋議員、原議員と同じ①～⑦項目)
・決算黒字に意味はなし：京都市の決算額、H27年から9億円、5億円、4億円の黒字。「お預かりした税金はちょうどいい額でほぼ毎年使い切ってます」⇒借り入れも収入、問題は決算中身
京都市：平成31(2019)年度の予算不足は369億円
➢ 財政構造改革によって72億円→ これはまともな取組み
➢ 特別会計繰出金の減・投機的経費の抑制により70億円→ 工事の後ろ倒しなど場当たり
➢ その他歳出の精査・財源確保により67億円→ 積立を崩す、借金返済を遅らせる
➢ 税制調整基金の取り崩しにより19億円→ 貯金の全額取り崩し
➢ 公債償還基金の取り崩しにより65億円→借金返済原資の取り崩し
➢ 行政改革推進債により63億円→借金
➢ 臨時交付金の予算計上により13億円→国から追加で貰えるラッキーなお金 とのこと。
※毎年借り入れを計上し、大都市でも「粉飾」か。歳出の減は行政サービスの低下を招き市民の
不満を助長する⇒自治体財政の圧迫主要因を抑制し、歳入を増加させることが肝要と考える。
歳入増はふるさと納税！？寄付額トップは宮崎県都城市、牛肉と焼酎でなんと194億円も。以上